



令和8年2月12日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 佐野 伸
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 緒方 武虎
担当 溝川 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2025 年度 特別養護老人ホームの人材確保に関する調査について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する調査結果およびリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容および詳細は、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r6/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：特別養護老人ホームにおける人材不足等の現状と人材確保の取組み等の把握
- 対象：特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人 3,342 法人
- 有効回答数：845 法人（有効回答率 25.3%）の 935 施設
- 実施期間：2025 年 11 月 10 日～2025 年 12 月 2 日
- 実施方法：Web アンケート

2. レポートの概要

- 職員の充足状況
 - ✓ 職員が不足していると回答した施設は 64.0%。2024 年度調査より 5.0 ポイント低下も、平均不足人員数は 1.9 人増加の 5.5 人
- 外国人人材の雇用状況
 - ✓ 外国人を雇用している施設は 65.1%と全国的に増加傾向
 - ✓ 費用負担をはじめハードルがある一方、雇用している施設では「労働力の確保」のほか、勤務意欲といった資質面にも一定の評価
- 正規職員（中途）の採用活動で使用した媒体・経路
 - ✓ 「職員からの紹介」の活用が拡大。「効果があった」の割合は「人材紹介会社」と同水準
- 最低賃金の引上げ状況
 - ✓ 90.6%の施設で最低賃金改定に伴う給与等の引上げを実施。引上げ額、対象者数ともに 2024 年度調査時点から増加

以上